
第 1 期別海町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況及び検証

総務部総合政策課

基本目標Ⅰ

町の産業を担う次世代へ安定した雇用を創出する

数値目標(アウトカム)

・新規就農者数:5年間で15件 (農政課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
3件	6件	2件	4件	1件	107%

・検証

年平均3件の新規就農者の確保ができていることから概ね順調に目標が達成できている。
別海町酪農研修牧場などからの新規就農は年平均3人程度で推移しているが、離農戸数を補うまでにはいたって
おらず、後継者対策や担い手確保に向けた取組は引き続き最重要課題として取り組む必要がある。また、それぞ
れの経営体が有する地域条件、経営条件や農業者の創意工夫を活かした多様な農業経営の展開を推進する必
要がある。

・新規起業件数:5年間で15件 (商工観光課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
5件	5件	10件	3件	5件	187%

・検証

現時点で目標が達成できている。
起業家支援補助事業により、新規開業者や既存企業の新分野への進出について支援している。また、創業支援
計画を策定し、関係機関・団体との連携体制の整備を図っている。

具体的な施策と重要業績評価指標

(ア)産業の育成・支援

①新規就業者・担い手支援

別海町の主要な産業である酪農業や水産業、商工業の担い手を確保・育成するため多様な取り組み
を図りながら、着実な経営を支援する。

重要業績評価指標(KPI)

○新規就農者定着率 95% (農政課調べ)

就農者	離農者	定着率	進捗状況
平成元年～平成30年9月末現在 (延べ件数)	平成元年～平成31年9月末現在	81%	85%
115件	22件		

・検証

農業後継者対策や新規参入者の確保及び対策については一定程度行われている。また、労働負担の軽減や作
業の効率化を図るため、酪農ヘルパー、コントラクター、TMRセンターなど、家族経営を地域でサポートする多様
な営農システムの整備、低コスト生産につながる基本技術の徹底など、生産性の向上とゆとりある農業経営の実
現に向けた取組は進みつつある。
高齢化、後継者不足に起因した離農が見受けられることから、受け手の無い農地の増大が今後懸念される。ま
た、離農跡地は新規就農の適正規模ではないことや、既存施設の老朽化による改修など多大な投資が必要であ
り、農地取得の投資と併せて大きな負担となっている。

○生乳生産量 46万トンを維持(農政課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
46.9万t	47.6万t	47.6万t	48.2万t	32.6万t	—

・検証

農業生産額及び生乳生産量が増加傾向にあることは、農業生産性の向上が図られており、国営、道営、公社営等の各種基盤整備事業が計画的に実施されている結果であると判断できる。

○漁業者所得 5年間で10%増

※漁業者の所得について確認できる資料がないことから、漁獲高、漁獲金額及び営業所得を総合して判断する。

(参考)漁獲高 (水産みどり課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	前年比
38,917万t	32,250万t	28,021万t	35,165万t	27,418万t	—

(参考)漁獲金額 (水産みどり課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	前年比
14,660,188千円	12,686,800千円	9,761,027千円	10,212,106千円	7,965,407千円	—

(参考)営業所得(千円) (税務課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	前年比
2,863,528千円	5,668,417千円	4,238,235千円	2,738,496千円	2,782,249千円	—

・検証

秋サケ漁の来遊不振による不漁、ホタテ漁の減産等により、漁獲量、漁獲金額は前年に比べ減少している。水産資源の維持増大を図るべく、今後も「つくり育てる漁業」の推進に努めるとともに、安定的な漁業生産が図られるよう、各種事業を活用しながら水産資源の維持増大を図る必要がある。ホッキ・アサリ等の貝類については、北方事業を活用し、底質改善を図り漁場の生産力を高め資源の増大を図ることが出来ている。また、ニシン・ウニなどの種苗生産施設における人工種苗生産技術・水揚げ等についても年変動はあるものの計画的な生産が図られている。

②産業の競争力強化

六次産業化など、競争力強化のための基盤整備等に関する支援を実施する。

重要業績評価指標(KPI)

○高付加価値のべっかいブランド開発商品数 5年間で3個（農政課・水産みどり課、商工観光課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
0個	2個	1個	1個	1個	167%

・検証

※乳製品と魚介類のコラボ商品

5年間で商品開発数3個を目標に現在5個の開発ができていることから順調に目標が達成できている。
牛乳・乳製品を製造する酪農工場の指定管理者であるべっかい乳業興社は、食品加工技術センターなどとの連携及び熟練した技術者の招へいにより、新たな特産品の開発に取り組んでいる。
水産物加工における技術の高度化や新たな特産品の開発については、漁協が購入した高機能加工機器の導入（三枚下し機・骨抜き機等）を支援したことにより、新たな商品開発に繋がった。また、乳業興社と両漁協がタイアップした、乳製品と魚貝類のコラボ商品については、本町特産品の知名度アップに大きく貢献している。

(イ)地域の未来を担う若者や女性の人材育成と雇用の創出

①若者人材の育成と定着の取り組み

地域で活躍する人材を継続的に地域で育成するため、本町の最高学府である別海高校への通学者増加を図り、町外への転出の初期段階を防ぎ、将来の人口流出に歯止めをかけるとともに、若者が働ける環境を整備する。

重要業績評価指標(KPI)

○別海高等学校普通科学級数 5年後までに3学級（学務課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
2学級	2学級	3学級	3学級	3学級	100%

・検証

目標を達成している状況だが、別海高校教育振興会補助、通信衛星授業補助、通学費助成、外部指導者派遣事業、寄宿施設等利用費助成（保護者助成）及び設置者助成（空室助成）等を実施し引き続き学級数の維持を図っていく。

また、高校を選ぶ際に大学進学のための学力向上が大きな要因であることから、経済的な負担軽減と併せて、学力の向上に資する支援策の拡充が必要と考えている。

（参考）別海高等学校普通科入学者数（学務課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)
66人	73人	86人	111人	89人

②女性の再チャレンジ支援

人手不足となっている介護・保育分野等での女性の力の掘り起こしや、ICTを活用した就労支援を行う。

重要業績評価指標(KPI)

○介護職員確保数 5年間で25人（介護支援課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
3名	2名	2名	1名	1名	36%

・検証

全国的に高齢化が進む中、本町においても認知症高齢者及びひとり暮らしの高齢者の増加が見込まれ、介護を担う人材の確保が課題となっている。職員不足の解消を図るため、社会福祉協議会との共催による「介護職員初任者研修」を開催することで介護を担う人材の養成を行っている。

また、各事業所が独自に取り組む求人活動に対する支援として、介護職員確保支援補助金があり、必要な旅費の一部や企業説明会への参加費用、求人広告に要する費用の補助、就業者のキャリアアップに係る資格取得に係る費用を助成、その他奨学金貸付対象者の拡充や、平成31年4月からは介護従事者就業補助金として、町内介護保険施設に新たに就職または復職した有資格者を対象に、1年経過する毎に、延べ3年間補助金を交付することで、介護を担う人材の確保及び離職防止対策ができる環境を整備している。

介護初任者研修で有資格者を増加させることはできているが、今後は実際に介護サービス事業所での就労に繋げる働きかけを行い、介護事業者が活用しやすいものとするため、内容の見直しについて検討していく。

○セミナー・シンポジウム等女性参加者 年間50名（総合政策課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
11名	71名	24名	30名	—	—

・検証

平成28年度の参加者は多かったが、減少傾向が見られる。

今後、時間帯や、セミナー・シンポジウム等の内容などを検討し、女性の積極的な参加を促していく。

(ウ)環境・エネルギー先進自治体の形成

①環境・エネルギーを活用したまちづくり

環境に配慮した産業振興を図るとともに、持続可能なエネルギー社会の実現に向けた取り組みを推進することにより、地域産業と環境が調和した循環型地域社会を構築する。

重要業績評価指標(KPI)

肥培施設に係る太陽光発電施設整備 5年間で70基（農政課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
34基	50基	3基	—	—	124%

・検証

目標基数を上回る目標が達成できている。

また、住宅用太陽光発電は、補助金等の導入により町が目標としていた発電量1,000kwを平成23年度に達成している。

平成27年度に建設された大規模バイオガスプラントの稼働により地球温暖化を起因するCO2の削減にも貢献している。

今後も、家畜ふん尿を主体とした再生可能エネルギーによるCO2削減など、継続した取組が必要と考えている。

基本目標Ⅱ

魅力あふれる地域資源・地域特性を活かした新しいひとの流れを創造する

数値目標(アウトカム)

・交流人口(観光入込客数)5年後に333千人(商工観光課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
278,826人	285,335人	309,812人	259,611人	265,537人	—

・検証

平成30年度については、胆振東部地震の影響により入込数が落ちこんでいるが、目標に向けて概ね入込数は増加している。

野付半島ネイチャーセンターの指定管理者である別海町観光開発公社では、野鳥観察の散策コースや、冬季における氷平線ウォークを整備し、通年ガイドを1人から2人体制にした。また、ネイチャークラブに観光ガイドを依頼するなど協力しながら体験型観光を推進している。

別海町観光協会や漁協と共催し実行委員会形式でえびまつり、あきあじまつりを継続して実施しており、別海町観光協会では、ジャンボホタテ・ホッキまつり、サンデーランチマーケットなど特産品にちなんだイベントを実施している。

・滞在型テレワーク等をきっかけとした移住・定住者 5年間で 15人(総合政策課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
1人	1人	0人	—	1人	20%

・検証

移住定住推進を目的とした団体、ほらり協議会を平成27年度に設立し、活動費等の交付と移住・交流の促進に係る情報発信・プロモーション活動として、都市部で開催されるイベントに出展し、移住定住希望者への啓発を実施しているが、移住・定住者に結びついていない現状となっている。移住定住者の獲得はすぐに成果が表れるものではないが、今後も、イベント参加者の年齢層等から出展するイベントを精査するとともに、基幹産業である農業の担い手確保活動と連携して取り組む必要がある。

(ア)交流人口拡大の取り組み

①滞在型・通年型・体験型観光推進メニューの強化

滞在型・通年型・体験型観光のメニューの開発や地域の魅力発信の強化を行なうとともに、観光に携わる人材の育成を行う。

重要業績評価指標(KPI)

○冬季(11月から3月)の観光入込客数 5年後に14,300人(商工観光課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
16,577人	16,271人	24,913人	23,482人	—	—

・検証

※冬季の入込客数のため9月時点の実績なし

目標に向けて順調に達成できている。

冬季において、野付半島での「氷平線ウォーク」や「スノーモービル散策」を実施しており効果が出ている。本別海地区の氷下待網漁の商品化に着手しており、旅行会社を招聘しモニターツアーを実施している。

②観光・交流施設の整備促進

本町の観光の柱となるエリアや施設等について、滞在期間の延長につながる施設の整備を行う。

重要業績評価指標(KPI)

○観光客宿泊客数 5年後に47,000人（商工観光課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
39,544人	33,025人	35,185人	31,519人	未照会	—

・検証

目標に向けて概ね順調に達成できている。
野付半島での冬の商品が好調であるが、宿泊客の増加に直接、結びついていない。この課題の解決のため、「氷平線ウォーク」に付随する商品のそりツアー等で個人客増加を推進していく。また、2次交通の整備を引き続き実施する。

(イ)テレワークセンターを核とする都市との交流

①テレワーク環境の整備

旧光進小中学校校舎等を活用してテレワーク環境を整備し、都市部からテレワークを実施する企業を誘致するなど、地域の活性化を図る。

重要業績評価指標(KPI)

○テレワークを実施した企業数 5年間で40社（総合政策課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
3社	11社	2社	2社	2社	50%

○家族参加型・滞在型テレワーカー数 5年間で220人（総合政策課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	
テレワーカー					
26人	52人	18人	20人	15人	
その家族					進捗状況
36人	0人	0人	0人	0人	76%

・検証

旧光進小中学校校舎及び旧職員住宅・マルチメディア館に、テレビ会議システムやテレワーク用個別ブースを設置しテレワークセンター、サテライトオフィスとして利活用しているが、立地条件等から利用者が減少・固定化しており、「交流人口」の拡大が図られていないことから、廃止を視野に事業のあり方を検討していく必要がある。

(ウ)移住(U・J・Iターン)を希望する方の受入体制の整備

①移住情報の提供基盤整備

町内の空き家情報等、移住希望者への情報提供基盤を整備する。

重要業績評価指標(KPI)

○総合型情報サイト アクセス数 5年間で100,000件 (総務課調べ)

進捗状況

平成27～30年9月末現在(延べ)

110,414view

110%

・検証

今後、町内の空き家等の状況を把握する予定であるが、収集した個人情報等を、自治体が、どこまで希望者同士のマッチングに活用できるかなどを精査していく必要がある。

また、「ほらり協議会ホームページ」にて、移住者インタビューやプロモーションビデオ等を掲載し、移住希望者に対し情報発信を行っており、今後は、町ホームページ等と連携し、継続した情報発信を実施していく。

②テレワーク等を活用した「雇用の創出」につながる活動促進

テレワークによる「ワークライフバランス(仕事と生活の調和)」の取れた新たな「ライフスタイル」を提案することにより、将来的に雇用の創出につながる活動を促進する。

重要業績評価指標(KPI)

○セミナー・シンポジウム等の参加者 年間300人 (総合政策課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
376人	227人	72人	221人	—	—

・検証

テレワーク事業の一環として実施してきた、第1次産業以外の雇用創出を目的としたクラウドソーシングや情報発信能力向上のための人材育成事業(テレワーク関連セミナー)は、受講者がサイト登録するなどある一定の成果があがっている。

基本目標Ⅲ

若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるようにする

数値目標(アウトカム)

・出生数 5年後に年間146人（町民課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
141人	107人	123人	101人	46人	—

・合計特殊出生率 5年後に1.90（町民課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
1.86					98%

※「1.86」は、H20～H24の母の年齢階級別出生数を使用し算出した数値

※特殊出生率については

数値が出ていないため未記入。

・検証

具体的な事業にもあるように、特定不妊治療費助成事業では不妊治療にかかる費用の助成を行い、乳幼児母親家庭教育学級(すくすく)事業では乳幼児を持つ母親が、学習し交流を図り、乳児家庭全戸事業では乳児家庭全戸を訪問し、子育て支援情報の提供や養育環境を把握する事業などを行っている。
さらに中学生までの医療費を無料化を行ったり、保育園・幼稚園・認定こども園利用者負担助成するなど、若い世代が、安心して結婚・妊娠・子育てできるような環境づくりを推進している。

(ア)結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

①結婚・出産への支援の充実

結婚希望者が結婚できる支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができるよう、母子保健事業の充実を図る。

重要業績評価指標(KPI)

○妊娠・出産・育児に関する相談件数 年間530件（保健課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
508人	611人	519人	544人	306人	—

・検証

目標件数はほぼ達成できている。
上記の相談件数の他に各種健康診査や保健指導を通してすべての妊産婦及び乳幼児の健康状態を把握し、関係部署との連携のもと切れ目のない支援を実施している。特に、周産期における母子との面談機会を増やし、24時間対応できる電話相談体制を整備することで、安心して子どもを産み育てる環境づくりに取り組んでいる。
また、生活習慣病予防や歯科保健の向上等個々の健康課題に応じた相談や教室活動を通して学校保健と連携し、就学以降のこどもの健康づくりにも取り組んでいる。

(イ)地域特性を踏まえた安心できる子ども・子育て支援の充実

①子育て環境の整備

広大な地域性や産業構造による家庭環境などを踏まえ、本町の特性にあった子育てを支える環境づくりを進める。

重要業績評価指標(KPI)

○放課後児童クラブ利用者 年間22,000人（福祉課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
20,771人	17,841人	19,803人	20,405人	9,675人	—

・検証

児童クラブ利用者は概ね順調に目標に近づいている。
子ども・子育て支援法の基本指針に沿い、別海町子ども・子育て支援事業計画により策定し実施しており、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全育成を図ることを目的としている。就労する保護者世帯への子育て支援及び児童の健全育成が図られているものと考えている。

基本目標Ⅳ

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

数値目標(アウトカム)

・社会増減数(転入-転出) 5年後にマイナス68人以下 (町民課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
△ 215	△ 97	△ 163	△ 81	77	—

・検証

人口減少対策の核となる要素は、出生数の増加、転入の促進と転出の抑制であり、本町においてこれらを実現するために子育て世代の増加と出生率の向上を図り、出生数の増加を見込む各種事業に取り組んでいる。交流人口の増加、新規就農者や雇用の確保などの各種事業に取り組み、転入の促進と転出の抑制を行っている。

(ア) 安心な暮らしの確保

①医療・介護や公共交通及びコミュニケーション手段の確保

いつまでも地元に住み続けることができるよう、ICTも活用しながら、医療・介護サービスを提供するとともに、集落毎を結ぶ公共交通の維持・確保に努める。

重要業績評価指標(KPI)

○高齢者福祉施策に関する満足度 5年後に40% (介護支援課調べ)

38.4%	進捗状況 96%
-------	-------------

※H29実施の「日常生活圏域ニーズ調査」による。次回H32実施予定

・検証

特別養護老人ホームの建替工事は完了し、平成27年11月からユニット型新施設の供用が開始されている。老人保健施設では、通所リハビリの開所日を土曜日及び祝祭日を開所することにより利用者の増加につながり、サービスの充実を図っている。また、老朽化した施設等の改修によって、利用者の利便性の向上につなげている。

緊急通報については、各関係機関及び地域からの情報提供により、ニーズの把握に努め、必要とされた場合は、順次端末機の設置を行っており、老人、重度心身障害者福祉電話設置事業として、福祉電話の貸与や設置工事費の助成を行い、緊急通報システムの利用を希望する電話のない世帯等が利用している。

移動手段の確保については、デマンド交通と福祉有償運送や外出支援サービス事業を組み合わせ、移動手段の利便性の向上を図っている。

また、敬老優待無料バス乗車券、福祉ハイヤー利用券の交付により、高齢者の移動手段に係る一部経費の助成を行っている。

②防災など暮らしの安全・安心確保

広い面積に集落が点在している本町では、災害時における地域ごとの防災施設整備や、地域コミュニティでの対応が重要であることから、地域の自主防災組織強化を図る。

重要業績評価指標(KPI)

○自主防災組織率 100% (防災交通課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
63%	63%	63%	63%	63%	63%

・検証

現在、別海町の自主防災組織結成率は63%であり、十分な状況であるとは言えない。自主防災組織の結成を促進するため、ホームページや広報誌による周知、町内会等への声掛けなどを実施するとともに、結成した組織が、その機能を円滑に発揮できるよう、防災訓練の実施や、災害時に地域で必要な備蓄資機材の整備等を行い、引き続き、育成・支援を行っていく必要がある。

○災害対処訓練実施回数 5年間で5回(防災交通課調べ)

平成27年度実績	ノーザンレスキュー実施 別海地区
平成28年度実績	災害対処訓練 尾岱沼地区
平成29年度実績	実施なし
平成30年度実績	地域合同防災訓練 別海地区、床丹地区、走古丹地区
平成31年度見込	総合防災訓練 中春別地区

進捗状況

80%

・検証

平成29年度は開催地区の調整が付かず訓練実施には至らなかったが、今後も引き続き、災害が発生した際、関係機関等が連携し、その災害に対し適切かつ迅速に対応できるようにするとともに、減災等に対する町民の意識高揚、知識向上を図るため、訓練の実施を計画していく。

(イ)経済・生活・文化圏の形成

①別海市街地の活性化

市街地における空き地や空き家、空き店舗などの有効な利活用及び中心市街地活性化に向けた各種取り組みを実施し、町内経済の活性化を図る。

重要業績評価指標(KPI)

○別海市街地の空き店舗活用数 5年間で4店舗 (商工観光課調べ)

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
1件	0件	5件	1件	0件	175%

・検証

目標は達成しているが、引き続き、地域経済の活性化と雇用の促進を図ることを目的として、新たな創業や新分野に進出する「やる気」のある町内の事業者や、空き店舗への入居によって店舗の魅力づくりを図る「元気」のある町内の事業者に対し、対象経費の一部を起業家支援補助事業により支援していく。

○町有地分譲区画数 5年間で10区画（財政課調べ）

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
10区画	13区画	13区画	13区画	13区画	130%
(4区画)	(2区画)	(1区画)	(0区画)	(0区画)	(内 売買区画数)

・検証

町有地分譲については、地域住民のニーズも捉えながら進めていく必要があるが、尾岱沼地区で住宅の高台移転の要望があり、防災の観点から分譲計画(旧野球場)を立て、平成28年度から平成29年度にかけて町有地の分譲を実施している。
別海市街地の町有地分譲計画については、別海市街地活性化計画との整合性を図りながら遊休地の計画的な分譲を進めていく。

②効率的・複合的な施設整備と地域活性化

社会福祉や生涯学習など多世代に対応可能で多機能な拠点を整備するとともに、地域の交流の促進や地域力の向上を図るための施策を実施する。

重要業績評価指標(KPI)

○中心市街地の公共施設利用者数 年間60,000人

平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度 (9月末現在)	進捗状況
61,147人	57,343人	75,346人	66,755人	36,848人	—

16,961人	※中央公民館	} 調べ
8,151人	※商工観光課(交流館ぷらと)	
11,736人	※総務課(マルチメディア館)	

・検証

中央公民館では、小学生向けのアドベンチャースクール、アドベンチャースクールjr.の学習会をはじめ、平成寿大学の学習会や、各種成人講座、リクエスト講座など、参加者のニーズに合わせ、様々な事業を実施している。各事業の内容については、町のホームページや「広報べつかい」などに掲載し、多くの情報提供を行っている。
交流館「ぷらと」は、公共交通機関のバスターミナルと会議室の利用や住民の交流施設として、交流場所の提供を行っている。
マルチメディア館については、平成18年度から指定管理者制度を活用した施設の運営を実施。指定管理者の自主事業によるポスティングサービスや、アナブースの有効利用を実施した。平成28年度にテレワーク施設を整備し、新たな施設の活用を展開している。
今後、生涯学習センターが建設されることにより、交流館「ぷらと」とマルチメディア館と連携した利用が見込まれることが期待される。